

様式1

平成25年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

平成25年度予算見積額	3,666,370 千円
平成24年度当初予算額	3,455,361 千円
差引増減額	211,009 千円
対前年度比率	106.1 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成25年度予算見積額	103,992 千円
平成24年度当初予算額	103,013 千円
差引増減額	979 千円
対前年度比率	101.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

水産振興部予算のポイント

単位:千円 人件費を除く

項目	25年度	24年度	増減	
水産振興部予算	3,666,370	3,455,361	211,009	6.1%
会一 公共事業予算	2,401,346	1,980,307	421,039	21.3%
計般 公共事業以外の予算	1,265,024	1,475,054	△ 210,030	-14.2%
産業成長戦略関係予算 ※				
	791,012	1,056,174	△ 265,162	-25.1%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計				
	103,992	103,013	979	1.0%

※産業成長戦略の「これからの対策」に位置付けた予算

【平成25年度予算の基本的な考え方】

水産業を取り巻く厳しい状況を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができるよう「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指し、以下の重点取組を中心に第2期産業振興計画の取組を進めていきます。

まず、漁業の生産高を伸ばし、漁業収入の向上を図るために、網漁業の収益性の向上などによる『漁業生産量の確保』と、地産地消・地産外商の推進などによる『水産物の販売力の強化』、養殖魚の地産外商の推進などによる『養殖業の振興』に取り組んでまいります。

また、高止まりする燃油価格の影響等の軽減などによる『漁業費用の削減』、高知新港へのシラス水揚げの集約を支援することなどによる『水産加工の振興』、アユ等の健全な放流用種苗の生産などによる『地域資源を活用した交流の拡大』に取り組めます。

加えて、緊急な対応を必要とする南海地震の防災・減災対策や、発災後の対応に必要な施策を加速化いたします。

【重点取組】

★:新規、◎:拡充、○:継続

1 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上

(1) 漁業生産量の確保

- ★活餌用イワシを県内での確保に向けたカタクチイワシの安定供給システムの開発
- ◎収益性の向上に向けた小型底びき網の漁具改良試験や沖合底魚漁場の資源調査の実施
- ◎漁業への就業を希望する方への研修事業の拡大と漁船の取得を支援
- ★生産量と雇用の場を確保するため、定置網存続に向けた県漁協の取組を支援

(2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上

- ★小学生を対象に魚の美味しさを広める活動の実施
- ◎県内量販店の店頭での魚食PR活動を徹底
- ★高鮮度物流により足摺岬の漁獲物を土佐清水の新市場や関西地区で販売
- ◎エア便の活用による首都圏・関西業務筋への販売強化を支援
- ★統一ブランドの構築に向けて、地産外商で売りにできる県産水産物の強みを取りまとめ、情報発信

(3) 養殖業の振興

- ★県産養殖魚の認知度向上のため、大手グルメサイトと提携した関西地区業務筋との商談会や高知フェアを実施
- ◎マグロ養殖を担う人材を育成するため、マグロ養殖技術に関する研修等を実施
- ◎高品質なカンパチ種苗の量産化を加速化するための技術開発と優良な親魚の選抜試験を実施

2 漁業費用の削減

- ◎燃油価格の影響の軽減に向けた省エネエンジンの導入と、操業効率の向上に資する漁場探索を支援

3 水産加工の振興

- ★大口の注文等に対応できる前処理加工の協業化に向けた協議の場づくり
- ★高知新港へシラスの水揚げを集約するための鮮度保持試験や販路開拓を支援

4 地域資源を活用した交流の拡大

- 漁村における滞在型・体験型観光の推進に向けた効果的な情報発信や魅力的なメニュー作りを支援
- ◎資源豊かな河川づくりを推進するため、アユ・ウナギの放流用種苗の生産

5 南海地震対策

- 地域主導で進める「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を支援
- ★津波発生時の被害拡大や復旧・復興の妨げとなる恐れのある沈没船の処理を加速化
- 防災拠点漁港の岸壁の強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施
- ★漁村地域と山村地域間での協力体制をより強固とするための住民交流を促進

漁業生産量を確保し、販売力を強化することで漁業収入を向上

<見直し事業>

◆養殖生産物販売促進事業費補助金(漁業振興課)
4,000千円(うち、(-)4,000千円)

- ・事業概要
養殖生産者グループが行う販売促進活動等を支援
- ・これまでの成果
グループでまとまって販促活動に取り組む体制が整った
- ・見直し理由
県外市場での養殖魚の認知度向上に向けた取組を強化するため、グループへの補助を廃止し、県全体で取り組む事業へ移行

◆水産物販売促進事業委託料(合併・流通支援課)
8,591千円(うち、(-)8,591千円)

- ・事業概要
「土佐のおさかなまつり」、親子料理教室の開催や養殖魚用PR資材の作成等
- ・これまでの成果
県産水産物の認知の拡大
- ・見直し理由
養殖魚用PR資材の作成を廃止し、消費者が直接魚を購入する場での魚食普及活動を実施

◆水産物ブランド化推進事業費(合併・流通支援課)
15,849千円(うち、(-)15,849千円)

- ・事業概要
水産物の地産外商やエコラベルの認証取得等を支援
- ・これまでの成果
カツオ、キンメダイ、清水サバでマリン・エコベルを取得するとともに、認知度向上のための取組を展開
- ・見直し理由
主要魚種の生産段階に係るマリン・エコラベルの認証取得が終了したため、これに係る補助金等を廃止し、地産外商の強化に向けた取組を実施

抜本的な課題解決に向けて

<課題解決先進事業等>

1 養殖業の振興

解決すべき課題 → 養殖産地としての認知度が低い

新

養殖産地認知度向上促進事業費 (漁業振興課) 5,650千円(うち、(-)5,650千円)

- 事業概要
- ・関西の飲食店を対象とした産地商談会と県産養殖魚を使ったフェアの開催
 - ・上記取組を影響力のある大手グルメサイトで広報

見込まれる成果 → 高知県を養殖産地としてPRすることによる認知度の向上と取引の増加

2 水産物の販売力の強化と魚価の向上

解決すべき課題

- ・魚離れが進行しており、様々な場面で魚食普及を訴える必要がある
- ・営業販売の現場で売りとなる商品の強みや特性が整理・周知されていない

一部新規

水産物消費拡大事業委託料 (合併・流通支援課) 12,636千円(うち、(-)12,636千円)

- 事業概要
- ・これまでの取組に加え、新たに魚や漁業に精通した人材を派遣し量販店等と連携した魚食普及活動を展開し、本県水産物の県内消費の拡大を図る

新

統一ブランド構築事業委託料 (合併・流通支援課) 2,929千円(うち、(-)2,929千円)

- 事業概要
- ・県民をはじめ様々な場面で、外商に関わる者が土佐の魚の魅力のアピールできるよう、重要品目のストーリー性を整理・PR

見込まれる成果 → 魚食に対する認識が高まり、県民の魚離れが改善
・ストーリー性や訴求力を再発見し、土佐の魚の商品力を強化

戦略の柱1. 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上

漁業生産量の確保

漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備

○効果的な配置の推進と観測の充実

黒潮牧場の1基更新とH26更新分の観測機器について検討 (広域漁場整備事業費 367,824千円)

カツオ一本釣り用活餌供給事業への支援

○県外に頼っている活餌用イワシを県内でも確保

新 小型まき網で獲れるカタクチイワシの安定供給システムの開発 (餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発事業費 7,696千円)

○佐賀地区での安定した活餌の供給

活餌イワシの死亡リスク対策を支援 (かつお一本釣り漁業用活餌供給事業費補助金 2,500千円)

蓄養小割の設置水面の浚渫 (広域水産物供給基盤整備事業費 53,874千円)

漁業の収益性を向上

○小型底びき網・沖合底びき網の経営改善

新 漁具改良などによる収益性の向上を支援 (沿岸・沖合漁業振興対策事業費 2,336千円)

新 沖合底魚漁場の資源調査 (水産業試験研究費(沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査) 9,238千円)

広く「漁業の担い手」を確保

○網漁業を新たに研修対象とする等により、さらに多くの担い手を確保

新 研修と漁船の取得を支援 (漁業就業者確保対策事業費 43,283千円)

○未来の就業希望者を育成

新 高校での出前授業を継続するとともに、就業セミナーを新たに開催 (高校等との連携による担い手育成事業費 1,131千円)

生産量と雇用の場の確保

○定置網の存続に向けた県漁協の取組を支援することにより、生産量と雇用の場を確保

新 定置網の漁具取得等を支援 (漁業就労確保支援事業費補助金 30,000千円)



水産物の販売力の強化と魚価の向上

拠点市場における入札方法の改善や衛生管理の高度化

○拠点市場である土佐清水新市場の稼働を契機とする市場運営の改善

メジカ水揚げの省力化や優良衛生品質管理市場の認証取得を支援 (漁業生産基盤維持向上事業費補助金 45,005千円 鮮魚商品力向上事業費 445千円)

地産地消の推進

○より多くの県民に「土佐の魚」を知ってもらう取組を強化

新 小学生を対象に魚の美味しさを広める活動の実施 (魚食・食育授業実施業務委託料 2,400千円)

新 「おさかなまつり」や高知市中央卸売市場と連携した親子料理教室の開催、量販店店頭での魚食PR活動の実施 (水産物消費拡大事業委託料 12,636千円)

新 中芸地区定置網の朝獲れ漁獲物を県内量販店等へ販売 (水産物ブランド化推進事業費補助金 9,569千円)

地産外商の推進

○高鮮度な土佐の魚を届けるための物流の確立

新 足摺岬の釣ブリや定置網漁獲物等の一元集荷と関西地区への高鮮度物流を実施 (高鮮度物流支援事業費補助金 2,116千円)

○県漁協によるエア便等を活用した販路の開拓

エア便の活用等による首都圏や関西の業務筋への販売強化等を支援 (県1漁協流通販売強化事業補助金 4,508千円)

○県産水産物の「強み」を「売り」とした外商活動の推進

新 外商活動の武器となる県産水産物のストーリー性やこだわりの食文化をまとめ、PR (統一ブランド構築事業委託料 2,929千円)

新 たたき料理を提供する飲食店を紹介するパンフレットを作成し、年間を通してホテル等で観光客に配布 (水産物プロモーション事業委託料 6,396千円)



養殖業の振興

既存養殖漁業の振興

○養殖魚の地産外商の推進による収入の向上

新 関西地区の業務筋の県内産地への招聘による売り込み (養殖産地認知度向上促進事業費 5,650千円)

○生産を効率化し、収益性を向上

カンパチ・マダイの適正給餌方法の確立(生産コストの削減) 本県特産物であるショウガを餌料に添加し、効果を確認(品質向上) (水産業試験研究費(養殖技術向上化試験) 3,105千円)

ウナギ養殖におけるPCR法を用いた病原体の確定と治療法の指導(魚病被害の軽減) (内水面漁業試験研究費(ウナギ養殖における生産効率向上化試験) 2,027千円)

企業活力を活かした養殖漁業の振興

○マグロ養殖の振興

新 人工種苗開発の現状に関する研修等によるマグロ養殖を担う人材を育成 (養殖生産物販売促進事業費 2,250千円)

○高品質なカンパチ種苗の量産化

新 量産技術の開発と優良な親魚の選抜 (水産業試験研究費(カンパチ種苗量産技術開発試験)3,165千円(カンパチ親魚候補の選抜育種試験)7,217千円)



戦略の柱2. 漁業費用を削減

漁業者による漁業費用の削減

漁業経営の改善

○高止まりする燃油価格の影響等を軽減

新 操業効率の向上のための漁場探索への支援 (漁場探索支援事業費補助金 6,200千円)

低燃費型エンジンの導入促進 (省燃費型エンジン導入促進事業費補助金 15,000千円)

漁協による漁業費用の削減

漁業者に対する経営指導の強化

○経営相談の実施や各地域の課題への対応を支援

漁業経営アドバイザーの配置等を支援 (広域連携機能強化事業費補助金 2,440千円)

戦略の柱3. 水産加工を振興

水産加工業の新たな事業化の推進

事業化を軌道に乗せるための取組を支援

○大口の注文に対応できる前処理加工の実現

新 前処理加工の協業化に向けた協議の場づくり (前処理加工協業化促進協議会費 1,122千円)

伝統的な水産加工業の振興

シラス加工業の振興

○高知新港へのシラス水揚げの集約を支援

新 集約に向けた鮮度保持試験の実施や販路開拓を支援 (産地水産業強化支援事業費補助金 2,400千円)

戦略の柱4. 地域資源を活用し、交流を拡大

滞在型・体験型観光の推進

漁村における滞在型・体験型観光の推進

○効果的な情報発信と魅力的なメニューづくり

HPの運営や地域の組織と連携した都市部への情報発信・商品売込や、体験メニューの磨き上げを支援 (滞在型・体験型観光推進事業費 1,513千円)

資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進

誘客のためのアマゴの冬季解禁

○取組河川の拡大

奈半利川での解禁 吉野川・松田川での調査 (河川利用中山間地域活性化事業費 992千円)

資源の増殖に向けた種苗放流などの実施

○健全な放流種苗の生産

アユ・ウナギ放流用種苗の生産委託 (内水面漁業振興事業費 100,895千円)



平成25年度水産振興部 南海地震対策関連予算

1. 避難路・避難広場を確保するために

漁村住民が津波から避難する場所を確保

⇒県内10漁村で避難路・避難広場の整備を推進
(漁業集落環境整備事業 342,230千円)

⇒県内2漁村で避難路や避難広場等の整備と漁港施設の整備を一体的に実施
(漁港漁場機能高度化事業費 42,000千円)

県内77ロックの漁村地区において、研修会及び避難訓練を実施 (H23~25)
※予算計上なし

海と山の地域交流の促進

⇒発災後の被災者の受け入れ等、漁村地域と山村地域間での協力体制をより強固とするため住民交流を促進
(海と山の地域交流促進事業費 1,119千円)

2. 2次被害を防止するために

漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

⇒減災・防災対策の具体的な計画を地域と協議
(漁村防災対策事業費 277千円)

漁港に放置されている沈廃船による被害を軽減

⇒津波発生時の被害拡大と、復旧・復興の妨げになる沈廃船の処理を加速化
(沈廃船等緊急処理委託料 10,000千円)

県有建築物の耐震化の推進

⇒出先機関の耐震診断の実施、改修方針等を策定
(水産試験場管理運営費(耐震診断委託料) 3,225千円)
⇒水産試験場の書棚等を固定
(水産総務政策費のうち書棚固定に要する経費 740千円)

3. 発災後の速やかな対応と復旧のために

新

漁船との非常用通信手段の確保

⇒発災後、使用可能な漁船による緊急輸送活動のための衛星電話の設置
(安全操業対策事業費のうち衛星携帯電話設置に要する経費 366千円)

防災拠点漁港の耐震強化の推進

⇒被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施
(広域水産物供給基盤整備事業費のうち南海地震対策に要する経費 648,900千円)

発災後の早期の事業再開に必要な漁協のBCPについて、H24に作成するすくも湾漁協の水産業BCPをモデルとして各漁協のBCP策定を支援
※予算計上なし

平成25年度水産振興部 公共事業総括説明

2,401,346(1,980,307)
対前年度比 121.3%

広域水産物供給基盤整備事業費

871,115 (399,067)

- 復旧・復興の拠点となる防災拠点漁港において、緊急物資の輸送・復興の拠点としての岸壁の耐震強化や、津波からの避難時間の確保と被害を軽減するための防波堤強化を重点的に実施するとともに、佐賀漁港でカツオ一本釣り用活餌供給基地として安定して活餌を供給するため、畜養場所の浚渫を実施
- 室戸岬漁港、安芸漁港、佐賀漁港、清水漁港、沖の島漁港

地域水産物供給基盤整備事業費

376,831 (327,682)

- 水産物の生産・流通の拠点である漁港の施設整備を促進するとともに、市町村管理漁港における施設の機能保全と長寿命化対策を促進
- 野根漁港、田ノ浦漁港 ほか市町村管理6漁港

水産基盤ストックマネジメント事業費

390,828 (477,344)

- 県管理漁港における施設の機能保全と、長寿命化対策を促進
- 宇佐漁港、赤岡漁港、上ノ加江漁港、佐賀漁港 ほか7漁港

漁港漁場機能高度化事業費

42,000 (48,000)

- 漁港施設の整備と避難路や避難広場等の整備を一体的に行い、安心・安全でかつ豊かな漁村の再生を推進
- 羽根漁港、橘浦漁港

漁業集落環境整備事業費

342,230 (381,500)

- 津波により甚大な被害が予想される漁村において、津波から速やかに逃れられるよう、地域が作成した「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を加速化して実施
- 竜、井尻、宇佐、上ノ加江、佐賀、志和浦、安田、周防形、柏島、渡 計10漁村

広域漁場整備事業費

367,824 (337,054)

- カツオやマグロ類などの回遊性魚類の漁獲向上を目的とした浮魚礁(土佐黒潮牧場)のうち、更新時期を迎える1基の更新
- 足摺岬沖13号

市町村事業指導監督事務費

10,518 (9,660)

- 市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

		事業名 ★:新規、◎拡充	H25 予算額 (千円)	H24 予算額 (千円)	増減 (A)-(B)
1 漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上					
(1) 漁業生産量の確保	広域漁場整備事業費		367,824	337,054	30,770
	かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金		2,500	2,500	0
	★ 餌料用カタチイワシの安定供給システム開発事業費		7,696	0	7,696
	佐賀漁港浚渫工事(広域水産物供給基盤整備事業費)		53,874	5,149	48,725
	磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費		13,833	15,112	▲ 1,279
	◎ アサリ漁業指導(水産業試験研究費)		3,162	538	2,624
	栽培漁業振興事業費		48,111	47,617	494
	漁業取締活動費		125,943	111,758	14,185
	漁業就業者確保対策事業費		43,283	37,518	5,765
	◎ 高校等との連携による担い手育成事業費		1,131	583	548
	★ 沿岸・沖合漁業振興対策事業費		2,336	0	2,336
	沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査(水産業試験研究費)		9,238	3,121	6,117
	★ 漁業就労確保支援事業費補助金		30,000	0	30,000
(2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上	◎ 水産物流通販売強化支援事業費		19,467	13,158	6,309
	高知県1漁協流通販売強化事業費		5,010	4,783	227
	鮮魚商品力向上事業費		445	50,630	▲ 50,185
	◎ 水産物ブランド化推進事業費		20,693	15,849	4,844
	消費地市場連携強化事業費		2,474	2,169	305
	水産物地産外販支援事業費		2,652	4,268	▲ 1,616
(3) 養殖業の振興	養殖生産物販売促進事業費		2,250	5,352	▲ 3,102
	★ 養殖産地認知度向上促進事業費		5,650	0	5,650
	養殖技術向上化試験(水産業試験研究費)		3,105	4,656	▲ 1,551
	漁業経営安定特別対策事業費		14,890	13,265	1,625
	ウナギ養殖における生産効率向上化試験(内水面漁業試験研究費)		2,027	2,017	10
	★ カンパチ親魚候補の選抜育種試験(水産業試験研究費)		7,217	0	7,217
	カンパチ種苗量産技術開発試験(水産業試験研究費)		3,165	2,903	262
(4) 生産流通基盤の整備	漁業生産基盤維持向上事業費		45,130	34,819	10,311
	種子島周辺漁業対策事業費		129,952	233,121	▲ 103,169
	リマ区域周辺漁業用施設設置事業費		9,831	257,402	▲ 247,571
	漁港整備事業費(佐賀漁港浚渫工事、南海地震対策分を除く)		936,000	994,093	▲ 58,093
	漁港単独改良費		75,371	75,388	▲ 17
2 漁業費用を削減					
(1) 漁業者による漁業費用の削減	◎ 沿岸漁業操業効率化促進支援事業費		21,200	20,000	1,200
	漁業金融対策費		61,322	73,975	▲ 12,653
	沿岸漁業改善資金貸付事業費		100,000	100,000	0
(2) 漁協による漁業費用の削減	漁協役職員教育研修事業費		1,987	1,921	66
	水産業協同組合検査指導費		2,049	2,007	42
	高知県1漁協構想推進事業費		3,039	3,112	▲ 73
	高知県1漁協支援事業費(漁業就労確保支援事業費補助金を除く)		7,829	8,671	▲ 842
3 水産加工を振興					
(1) 地域加工グループによる雇用の場の確保	水産物地域加工育成支援事業費		196	198	▲ 2
(2) 水産加工業の新たな事業化の推進	◎ 水産物前処理加工等育成支援事業費		2,797	1,326	1,471
(3) 伝統的な水産加工業の振興	◎ 伝統的水産加工業支援事業費		2,550	769	1,781
	水産物ブランド化推進事業費(再掲)		20,693	15,849	4,844
4 地域資源を活用し、交流を拡大					
(1) 滞在型・体験型観光の推進	滞在型・体験型観光推進事業費		1,513	1,737	▲ 224
(2) 資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	★ 土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発(内水面漁業試験研究費)		2,930	0	2,930
	★ 人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立と地場産品への利用促進		1,249	0	1,249
	★ ウナギ生息状況等緊急調査事業		1,565	0	1,565
	◎ 内水面漁業振興事業費		104,463	15,763	88,700
(3) 海と山の地域交流	★ 海と山の地域交流促進事業費		1,119	0	1,119
5 南海地震対策					
	★ 沈没船等緊急処理委託料		10,000	0	10,000
	★ 安全操業対策事業費(うち南海地震対策分)		366	0	366
	漁業集落環境整備事業費		342,230	381,500	▲ 39,270
	漁村防災対策事業費		277	10,878	▲ 10,601
	漁港漁場機能高度化事業費		42,000	48,000	▲ 6,000
	広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海地震対策分)		648,900	210,000	438,900
	★ 海と山の地域交流促進事業費(再掲)		1,119	0	1,119
合計			3,353,841	3,154,680	200,280
6 その他					
	公共事業費(上記以外)		10,518	9,660	858
	その他事務費		302,011	291,021	10,990
水産振興部合計			3,666,370	3,455,361	211,009